

## V. 発掘調査技術等研修会の記録

## 平成23年度 発掘調査技術等研修会 開催報告

### 1. 目的

発掘調査費用の削減と民間調査機関の参入によって、埋蔵文化財調査をめぐる環境は厳しくなっている。このような状況において、試掘調査および範囲確認調査の精度をあげることが非常に重要である。そこで本年度は、試掘調査・範囲確認調査について、愛知県内外の事例をあげて研修する。

### 2. 題目 「試掘調査・範囲確認調査の再検討」

### 3. 主催 愛知県教育委員会・(公益)愛知県教育・スポーツ振興財団

主管 愛知県埋蔵文化財センター

### 4. 日時 平成23年12月2日(金)

### 5. 内容

#### (1)「試掘調査・範囲確認調査の現状と課題

～発掘調査は遺跡の「破壊」であるという認識をいかに持つのか～

講師 三重大大学教授 山中 章

#### (2)「愛知県埋蔵文化財センターの範囲確認調査」

講師 愛知県埋蔵文化財センター 調査研究主任 永井邦仁

#### (3)「試掘調査・範囲確認調査の成果と発掘調査における実態」

講師 豊田市教育委員会 主幹 森 泰通

#### (4)「遺跡地図及び試掘確認調査支援システムについて」

講師 養老町教育委員会 主任 中島和哉



研修会の午前は講師である山中章氏による講演では、まず京都府向日市における長岡京跡の試掘調査や範囲確認調査について、広域遺跡である長岡京跡の発掘調査の経過を調査事例とその後の遺跡の普及・活用までを含めた事例を発表され、遺跡の内容の精査・研究が不可欠であり、遺跡の重要度に応じた調査方針を決定し、調査を行う必要があると述べられた。また遺跡の内容の精査・研究の深化には、調査→報告→研究→調査の繰り返しが必要であることを指摘された。

分布調査についても、国土座標の入った都市計画図をもとに、出土地点の位置と出土遺物の量や性質により遺跡を評価し、将来の発掘調査に備える事の大切さを述べられた。

続いて試掘調査の課題として、三重大学構内にて発見された鬼が塩屋遺跡の調査について、遺跡の発見の経緯と発掘調査に至って得られた成果により、現在問題となっている地震との関連を述べられた。また大学組織の改編に伴う遺跡の調査主体の変更による課題として、調査の精度をあげる上で遺跡に対する認識の相違と連携の難しさについて指摘された。

次に、範囲確認調査の事例として三重県北畠館跡の調査をとりあげ、狭いトレンチ調査に伴う成果から遺跡の範囲を確定する方法や、現存する遺構等との関連性を検討する上での調査方法への課題について述べられた。

最後に、文化庁が取りむ「発掘調査のてびき」に示される「調査標準」についてとりあげ、遺跡の調査と研究の深化は、国土座標の入った遺跡の情報と調査成果の共有できる報告書の存在、そして担当者の遺跡に対する情熱が不可欠であることを指摘された。

午後からは、永井邦仁氏による愛知県埋蔵文化財センターにおける範囲確認調査について、近年永井氏が担当された範囲確認調査について、これまでに発掘調査が実施された新城市柿下遺跡の事例、安城市鹿乗川流域の姫下遺跡・寄島遺跡・下懸遺跡・惣作遺跡の事例、豊橋市キジ山古墳群・青雲寺址の事例、豊橋市東下地遺跡の事例について報告された。丘陵上に立地する新城市柿下遺跡では、遺構・遺物とも少量の検出による遺跡の評価について、安城市鹿乗川流域の姫下遺跡・寄島遺跡・下懸遺跡・惣作遺跡については、矢作川流域の沖積地における遺構・遺物の広がりについて、豊橋市キジ山古墳群・青雲寺址においては、古墳時代終末期における小規模な石室を有する古墳の把握に関する問題について、豊橋市東下地遺跡では、調査地に隣接する河道の過去の堆積物に関する評価についてそれぞれ、調査における成果と課題について述べられた。



次に森泰通氏による豊田市教育委員会による試掘調査と範囲確認調査について報告があり、平成元年の丸根遺跡から、平成2年の仁王川流域遺跡、平成6年の岩長遺跡、平成18年・19年に行われた寺部遺跡と森氏が行ってこられた調査について、比較的限定的範囲の試掘調査・範囲確認調査である丸根遺跡から比較的広範囲にわたる試掘調査・範囲確認調査である仁王川流域遺跡・岩長遺跡・寺部遺跡への方法の変化（重機の使用など）と試掘調査・範囲確認調査の精度として、実際の発掘調査における成果との関係について調査面積の比率について報告された。そして近年の発掘調査の調査会方式から民間業者委託への方法変化に伴い、調査費用の積算方法の変更とそれに伴う試掘調査・範囲確認調査の精度をあげることが必要であることを述べられた。

そして最後の報告として、中島和哉氏による岐阜県養老町における取り組みとして、試掘確認調査支援システム（考古学ポケット）について、ホームページを活用した事例として、実演をともなう講演を頂いた。中島氏は養老町の試掘確認調査支援システム（考古学ポケット）の目的として①試掘確認調査に係る業務量をなるべく減少させることや②試掘確認調査報告書に係る経費を節約すること、③全ての試掘確認調査の成果を、一つのシステムの中で管理し、公開できる環境をつくることの3点を想定してシステムを構築されたことを述べられた。またシステム構築に際して、全ての考古学情報をweb上に置き、いつでもどこでも欲しい情報を取得でき、インターネット上で検索・編集可能なシステムを作ること、特定のOSやアプリケーション、デバイスに依存しないシステムを構築することなどに留意されている点と現状における運営の課題などについて報告された。

これらの講演と報告の後、質疑応答が行われ、試掘調査や範囲確認調査について手掘りのみの方法から重機などをもちいた方法への経験談も交えながら、調査方法の変化に伴う調査費用の積算方法の見直しや遺跡の調査から保存・活用につなげる問題などについて意見交換が行われた。また、遺跡の詳細分布調査について、豊橋市では地区ごとに小区分したグリッドを設定し、人海戦術による悉皆式分布調査を実施した、などの方法の紹介があった。全体の意見交換を通じて、継続的な遺跡の調査と研究、そして保存・活用については、国土座標に基づいた遺跡情報の共有が重要であり、遺跡の基本資料である遺跡の分布地図とそれに基づいた遺跡台帳が不可欠であるということが確認できたように思われる。

（陰山誠一）